

当ファンの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、21世紀に成長が期待できる銘柄を徹底的なボトムアップアプローチにより厳選し投資します。 銘柄選別では、成長が期待できる産業および分野を選定し、主としてその中から銘柄を厳選します。 株式の組入比率は高位（通常の状態で90%程度以上）とすることを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
日本株グロースオープン

愛称：ステージ21



第51期（決算日：2025年4月21日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株グロースオープン」は、去る4月21日に第51期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指數)		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配	みなし配	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落率			
47期(2023年4月20日)	円 11,162	円 450	% 9.2	3,384.86	% 9.2	% 96.8	% —	百万円 2,659
48期(2023年10月20日)	11,409	250	4.5	3,784.60	11.8	96.5	—	2,628
49期(2024年4月22日)	12,590	1,300	21.7	4,519.02	19.4	95.5	—	2,780
50期(2024年10月21日)	12,862	300	4.5	4,602.72	1.9	96.7	—	2,863
51期(2025年4月21日)	11,516	0	△10.5	4,400.65	△4.4	97.6	—	2,518

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指數です。TOPIXの指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指數)		株組入比率	株式先物比率
	騰落率	(TOPIX) (配当込み)	騰落率	指數		
(期首) 2024年10月21日	円 12,862	% —	4,602.72	% —	% 96.7	% —
10月末	12,925	0.5	4,629.83	0.6	97.3	—
11月末	13,063	1.6	4,606.07	0.1	97.9	—
12月末	13,591	5.7	4,791.22	4.1	98.6	—
2025年1月末	13,510	5.0	4,797.95	4.2	98.8	—
2月末	12,723	△1.1	4,616.34	0.3	98.4	—
3月末	12,457	△3.1	4,626.52	0.5	97.9	—
(期末) 2025年4月21日	11,516	△10.5	4,400.65	△4.4	97.6	—

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第51期：2024年10月22日～2025年4月21日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第51期首	12,862円
第51期末	11,516円
既払分配金	0円
騰 落 率	-10.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ10.5%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内企業決算が概ね堅調な結果となったことや、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

米国相互関税政策の影響により不確実性が高まったことや、外国為替市場において円高・米ドル安が進展したことを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・サンリオ、FOOD & LIFE COMPANIES、良品計画、ソニーグループ、ディー・エヌ・エー

下位5銘柄・・・日東紡績、古河電気工業、ペプチドリーム、東京エレクトロン、ソフトバンクグループ

第51期：2024年10月22日～2025年4月21日

〉投資環境について

▶国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期間の初めから2025年3月下旬にかけては、米国大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する期待感が高まつたことなどが市況を下支えしたもの、中国における人工知能技術の進展をきっかけに、半導体の需要が減速することへの懸念が

高まつたことなどを背景に、一進一退の展開となりました。

4月上旬から期間末にかけては、米国のトランプ政権による相互関税政策の影響により不確実性が高まつたことや円高・米ドル安が進行したことなどにより、国内株式市況は下落しました。

〉当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたつては、21世紀に成長が期待される銘柄に投資を行いました。具体的には、「情報サービス関連」「シルバービジネス関連」「環境ビジネス関連」の3つのテーマにかかる企業のなかから、特に有望と判断した銘柄をボトムアップ・アプローチにより選択し、投資を行いました。

組入銘柄数は概ね79～81銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜

銘柄入替を行いました。

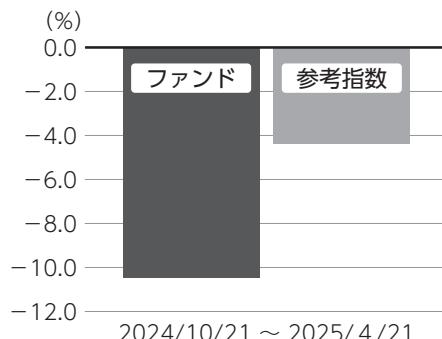
当期間は、スマートフォン向けゲームビジネスによる業績拡大に期待して「ディー・エヌ・エー」、データセンター用の光ネットワーク製品の需要増加に期待して「古河電気工業」など10銘柄を新規に組み入れました。一方、より投資魅力度が高い銘柄への入替候補とした「SCREENホールディングス」、「パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス」など10銘柄を全株売却しました。

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率との対比です。

参考指標は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

基準価額と参考指標の対比（騰落率）



〉分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第51期 2024年10月22日～2025年4月21日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,615

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

株式組入比率は、高位を維持する方針です。銘柄の選別にあたっては、引き続き、情報サービス関連、シルバービジネス関連、環境ビジネス関連などを注目分野とし、ボトムアップ・アプローチを基本に投資します。将来の収益拡大につながる投資を継続的に行いつつ、中長期的な成長性が高い企業に注目します。

米国をはじめとする世界各国の景気は、政治動向や通商政策の影響により不確実性が一段と高まっており、足元では特に米国の関税政策を背景とした貿易摩擦の激化が、株式市況

に調整をもたらしています。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを慎重に見極めたいと考えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業に着目しています。

2024年10月22日～2025年4月21日

〉1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	107	0.825	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(50)	(0.385)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(50)	(0.385)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	3	0.025	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(3)	(0.025)	
(c)その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	110	0.851	

期中の平均基準価額は、12,941円です。

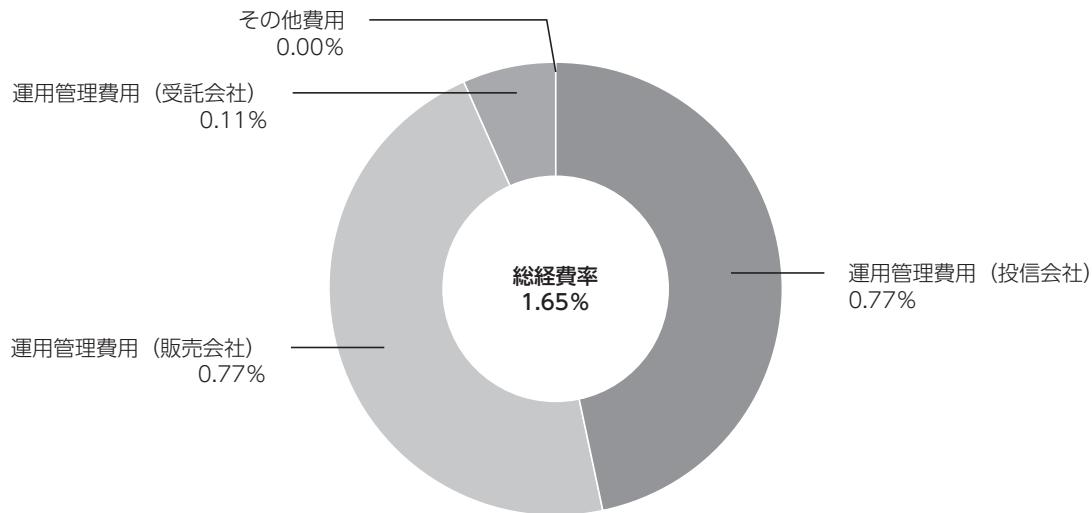
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%です。**



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月22日～2025年4月21日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 196 (40)	千円 544,402 (-)	千株 171	千円 559,793

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年10月22日～2025年4月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,104,196千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,833,811千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月22日～2025年4月21日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	544	79	14.5	559	71	12.7

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 148

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	718千円
うち利害関係人への支払額 (B)	112千円
(B) / (A)	15.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年4月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
化学 (4.5%)			
レゾナック・ホールディングス	14.1	13.4	32,830
三菱瓦斯化学	5.4	1.3	2,722
東京応化工業	6.4	—	—
トリケミカル研究所	14.2	14.2	33,242
富士フィルムホールディングス	8.7	3.5	9,385
資生堂	5.5	—	—
デクセリアルズ	21.1	21.1	30,500
ユニ・チャーム	2	1.8	2,399
医薬品 (3.0%)			
エーダイ	2	0.6	2,385
ネクセラファーマ	22	8.9	7,547
第一三共	16.6	5.1	16,238
ペプチドリーム	15.8	25.7	48,213
ガラス・土石製品 (2.6%)			
日東紡績	8.1	8.1	27,823
MARUWA	1.4	1.4	35,735
非鉄金属 (3.0%)			
古河電気工業	—	8.8	35,376
SWCC	6.2	6.2	37,758
機械 (4.1%)			
ツガミ	3.8	3.8	6,175
ディスコ	0.9	1.2	31,968
SMC	0.4	0.4	16,944
ダイキン工業	0.1	0.5	8,000
CKD	5.9	—	—
THK	3.6	0.5	1,657
三菱重工業	13.6	13.6	35,176
電気機器 (26.3%)			
イビデン	8.8	8.8	30,421
日立製作所	22.8	28	95,760
富士電機	4.2	6.1	36,148
シンフォニアテクノロジー	—	3.8	21,698
明電舎	—	3.3	11,418

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
ニデック	7.9	7.9	16,511
アルパック	2.6	2	8,782
アンリツ	—	10.6	12,953
ソニーグループ	36.8	35.7	120,558
TDK	23.1	23.1	31,092
マイコー	11.3	10.3	55,723
フォスター電機	11.1	25.4	28,981
アドバンテスト	9	7.9	42,944
キーエンス	0.2	0.1	5,809
シスメックス	1.3	1.3	3,489
レーザーテック	0.9	—	—
エンプラス	3.6	—	—
ローム	8.3	—	—
S C R E E N ホールディングス	2.7	—	—
東京エレクトロン	4.3	6.4	124,352
輸送用機器 (4.6%)			
デンソー	13	2.6	4,516
川崎重工業	5.5	7.2	56,628
トヨタ自動車	8.5	7.5	18,528
本田技研工業	7.8	1.9	2,622
スズキ	19.1	19.1	30,693
精密機器 (1.0%)			
HOYA	0.6	0.1	1,560
朝日インテック	7.5	10.8	22,966
その他製品 (2.7%)			
タカラトミー	3.5	6.9	20,734
アシックス	15.2	16.2	45,036
陸運業 (0.1%)			
東海旅客鉄道	2.2	1.1	3,286
情報・通信業 (11.8%)			
GMOペイメントゲートウェイ	3.6	3.6	32,781
インターネットイニシアティブ	—	1.4	3,476
IGポート	—	1.8	3,864
マネーフォワード	6	2.8	12,040

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
ビジョナル	千株	千株	千円
S a n s a n	0.5	0.5	4,100
メドレー	42.1	42.1	82,473
J M D C	3.8	0.9	3,037
東映アニメーション	2.5	1.3	4,069
B I P R O G Y	—	1.8	6,228
ビジョン	3.8	5.2	23,805
NTTデータグループ	8.7	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.2	3.2	8,288
コナミグループ	1.9	1.9	13,811
ソフトバンクグループ	2.3	2	39,880
卸売業 (6.9%)	7.2	8	53,208
円谷フィールズホールディングス	7.3	4.5	8,199
伊藤忠商事	2.2	—	—
丸紅	—	7	15,991
三井物産	32.9	24.4	64,025
サンリオ	21.5	13.9	80,411
小売業 (8.7%)	—	—	—
トライアルホールディングス	16.4	14.5	34,727
FOOD & LIFE COMPANIE	8.3	10	74,103
良品計画	6.8	—	49,420
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
ファーストリテイリング	千株	千株	千円
銀行業 (9.5%)	1.3	1.2	55,500
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	89.6	89.6	148,108
三井住友フィナンシャルグループ	22.5	26.6	84,109
証券、商品先物取引業 (0.7%)	—	—	—
S B I ホールディングス	4.8	4.8	17,083
保険業 (4.0%)	—	—	—
第一生命ホールディングス	11.4	45.6	40,862
東京海上ホールディングス	11.2	11.2	58,296
不動産業 (0.2%)	—	—	—
三井不動産	3.7	3.7	5,265
サービス業 (6.3%)	—	—	—
アストロスケールホールディングス	11.5	11.5	8,797
エムスリー	16.3	17.6	31,539
ディー・エヌ・エー	—	20.1	69,807
アスカネット	2.5	2.5	1,175
インフォマート	40.4	85.8	31,488
リゾートトラスト	8	8.5	12,397
合計	株数	金額	822 888 2,457,666
	銘柄数	<比率>	80 80 <97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年4月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,457,666	% 96.7
コール・ローン等、その他	84,504	3.3
投資信託財産総額	2,542,170	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	2,542,170,422
株式(評価額)	60,414,446
未収配当金	2,457,666,260
未収利息	24,088,950
未収利息	766
(B) 負債	23,764,239
未払解約金	113,383
未払信託報酬	23,609,989
その他未払費用	40,867
(C) 純資産総額(A-B)	2,518,406,183
元本	2,186,920,439
次期繰越損益金	331,485,744
(D) 受益権総口数	2,186,920,439口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,516円

<注記事項>

①期首元本額 2,226,271,299円
 期中追加設定元本額 20,467,709円
 期中一部解約元本額 59,818,569円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,1516円です。

○損益の状況 (2024年10月22日～2025年4月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	26,993,868
受取利息	26,901,057
その他収益金	92,803
その他収益金	8
(B) 有価証券売買損益	△297,898,880
売買益	203,369,116
売買損	△501,267,996
(C) 信託報酬等	△23,650,856
(D) 当期損益金(A+B+C)	△294,555,868
(E) 前期繰越損益金	684,796,041
(F) 追加信託差損益金	△58,754,429
(配当等相当額)	(102,548,777)
(売買損益相当額)	(△161,303,206)
(G) 計(D+E+F)	331,485,744
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	331,485,744
追加信託差損益金	△58,754,429
(配当等相当額)	(102,548,777)
(売買損益相当額)	(△161,303,206)
分配準備積立金	688,139,053
繰越損益金	△297,898,880

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項目	目	2024年10月22日～ 2025年4月21日
費用控除後の配当等収益額		3,343,012円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		－円
収益調整金額		102,548,777円
分配準備積立金額		684,796,041円
当ファンドの分配対象収益額		790,687,830円
1万口当たり収益分配対象額		3,615円
1万口当たり分配金額		－円
収益分配金金額		－円

* 三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

①東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。

(2024年11月5日)

②投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)